2023年5月22日

大島賢三氏を追想して
偉業を讃える

阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター長
河 田 恵 昭

なぜ、ご生前、ご厚誼のなかった
故大島氏に言及するのか

国際防災推進への寄与（1）

１． 1990年に開始されたIDNDR（国連防災10年）において、わが国は提案国として、国際学術研究を推進することを1つの柱とした。

２． 文部省に対して、京都大学防災研究所が中心になって、自然災害研究協議会（全国組織で1959年伊勢湾台風がきっかけで生まれた）が国際学術研究の推進を積極的に働きかけた。

３． このタイミングで、91年にバングラデシュで高潮災害（犠牲者：14万3千人）やフィリッピンでピナツボ噴火（20世紀最大規模）が起こり、現実に海外学術調査を実行する必要性が高くなり、筆者が現地調査に参画した（当時は助教授）。

国際防災推進への寄与（2）

４．不幸なことに、1990年代は世界各地で毎年のように大災害が発生し、国際学術共同研究として推進する機運が急激に高まった。

５．国際防災と同時に、大災害の発生が「人道問題」を拡大・顕在化する道筋が明らかにされつつあった。そこでは、貧困と災害の悪循環が存在し、単なる防災研究の推進だけでは解決できないことが、学識経験者の間で常識になってきた。

６．国連世界防災会議の横浜、兵庫での開催などによって、単なる防災対策の充実だけで解決できる問題ではないことが関係者間で共有されるようになった。

国際防災推進への寄与（３）

７．この間、国連防災戦略（ISDR）や国連防災機関（DRR）などとの交流は、国際学術研究の推進という立場で協働してきた。

8．このような経緯の中で、2004年インド洋大津波災害後、インド洋津波警報センターを立ち上げようとしたが、不可能であった。1960年チリ地震津波後、太平洋津波警報センターが米国の努力で発足したが、ホストの国連機関がユネスコであったため、インドとパキスタンの強硬な反対に抗して、国連は進捗できなかった。

９．この間、防災研究所はJICA職員の研修や草の根援助事業の開始、インドネシア、フィリッピン、ネパールなどでの専門家調査で協力してきたが、大島氏の国際防災・人道支援における国際的なご努力を間接的にも詳しく知るすべがなかった。

故大島氏が実施した
国際人道支援・防災に対するご努力

国際人道支援への寄与（1）

１． 国連事務次長として、国際人道援助の枠組みを提示し、実現した。災害と紛争によって被災者や難民の発生に対して、国連の縦割り行政から、支援の協力体制を構築し、実行した。

２． 国際人道支援として、ECHA,IASC,OCHAなどの機能を調整し、実際に、アフガニスタン戦争やイラク戦争に際しての緊急人道援助を実行した。

３． 紛争下の文民保護、軍民関係のルール化、人道援助関係者に対する倫理規範の強化、緊急救助活動のルール化を実現した。

国際人道支援への寄与（２）

４．国際人道支援・防災の問題をわが国の外務省やJICAの仕組みの問題とせず、日本政府の理解力不足、リーダーシップの欠如などを実務者の観点から指摘し続けたこと。

５．これは、国際緊急援助隊の発足や福島第一原子力発電所事故に対する政府臨調の報告書に反映され、その後の的確な運営となつながっている。

６．大島賢三氏は調整型のリーダー像と映るが、最後は単独ででも実行する覚悟をもった国際外交実務専門家と位置付けられる。

７．ここで示した事項は、国際防災研究を進める過程で気がついたことを示しましたが、誤解があればそれは講演者の責任です。